

(第 74 回)

令和 7 年度通常総会
議案書

令和 7 年 5 月 30 日 (金) 午後 3 時から

於：水戸市「ホテルレイクビュー水戸」



一般社団法人

茨城県建築士会

Since 1951



建築士会 HP

令和7年度(第74回)一般社団法人茨城県建築士会 通常総会 次 第

1. 開 会
2. 黙 祷
3. 会長あいさつ
4. 会員増加表彰・功労者表彰
5. 来賓祝辞・祝電披露
6. 議長・議事録署名人の選出
7. 議 題
 - (1) 議案第1号 令和6年度事業報告について
 - (2) 議案第2号 令和6年度収支決算について
令和6年度会計監査報告
 - (3) 議案第3号 令和7年度事業計画(案)について
 - (4) 議案第4号 令和7年度収支予算(案)について
 - (5) 議案第5号 理事および監事の欠員に伴う後任者の選任について
 - (6) 議案第6号 会費等徴収規程(案)について
8. 閉 会

令和6年度における会員物故者(8名)

□ 物故者〈令和6年4月1日～令和7年3月31日〉

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

北茨城支部	櫻井 正信	北茨城支部	茅根 信男
ひたちなか支部	坪 浩一	県央支部	北村 廣美
桜川支部	大塚 忍	坂東支部	宮部 誠
北相馬支部	大友 喜広	土浦支部	毛利 一弘

敬称略

令和7年度 表彰者一覧

(1) 会員増加優良支部 (2支部)

石岡支部 稲敷支部

(2) 功労者表彰 (12名)

ひたちなか支部	杉浦 良幸			
鹿島支部	高橋 文男			
県央支部	小貫 弘巳			
県庁支部	菊池 敏美	鈴木 敏夫	飯田 義弘	打越 信久
行方支部	谷田川康浩	久米 雅文		
下妻支部	杉田 昭広	吉川 栄		
筑西支部	四ツ谷明美			

議案第1号

令和6年度事業報告

1. 会員の状況（正会員・準会員）

ブロック	区分 支部名	令和6年3月31日現在			令和7年3月31日現在			増減 B-A
		正会員	準会員	計 B	正会員	準会員	計 A	
県北ブロック	北茨城	13		13	10		10	△3
	久慈	58	1	59	56	1	57	△2
	高萩	22		22	21		21	△1
	日立	85	3	88	79	2	81	△7
	ひたちなか	88	3	91	86	2	88	△3
県央ブロック	鹿島	51		51	49		49	△2
	県央	328	2	330	315	4	319	△11
	県庁	108	4	112	103	4	107	△5
	J R 水戸	1		1	0		0	△1
	行方	47		47	46		46	△1
	鉾田	36		36	34		34	△2
県西ブロック	古河さしま	51		51	49		49	△2
	桜川	42	4	46	39	5	44	△2
	下妻	36	3	39	36	3	39	0
	常総	42	1	43	40	1	41	△2
	筑西	81	1	82	76	2	78	△4
	坂東	29	1	30	29	1	30	0
県南ブロック	結城	35		35	33		33	△2
	石岡	69		69	70		70	1
	稲敷	24		24	25		25	1
	北相馬	52		52	52		52	0
	筑波	144	1	145	144	2	146	1
	土浦	191	11	202	183	10	193	△9
竜ヶ崎	38		38	36		36	0	
	計	1,671	35	1,706	1,611	37	1,648	△58

2. 賛助会の状況

賛助会員数	140	社	137	社	△3	社
-------	-----	---	-----	---	----	---

3. 役員の状況

職名	区分	R6年3月31日現在	異 動		R7年3月31日現在	備 考
			就 任	退 任		
会 長		1	-	-	1	
副 会 長		3	1	1	3	
専務理事		0	-	-	0	
常務理事		5	1	1	5	
理 事		21	9	10	20	
計		30	-	-	29	
監 事		4	-	-	4	
合 計		34	-	-	33	

4. 事務局職員の状況

職名	区分	R6年3月31日現在	異 動		R7年3月31日現在	備 考
			入 社	退 社		
事務局長		1	-	-	1	
職 員		3	-	-	3	
計		4	-	-	4	

※嘱託職員1名を含む

5. 主要会議等

会計監査

日 時 令和6年4月30日（火）午前10時30分から

場 所 建築会館2階会議室

概 要 令和5年度決算に係る関係諸帳簿及び証憑書類等についての監査

令和6年度（第73回）通常総会

日 時 令和6年5月31日（金）午後2時から

場 所 ホテルレイクビュー水戸 2階 飛天の間

議 案 ①令和5年度事業報告・決算報告について

②令和5年度会計監査報告

③令和6年度事業計画（案）・収支予算（案）について

④理事・監事の改選について

正副会長・常務理事会

日 時 理事会・支部長会合同会議前に開催（年4回）

場 所 茨城県市町村会館、茨城県開発公社ビル

議 題 理事会・支部長会合同会議の付議案件等について協議

□理事会・支部長会合同会議

第1回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和6年5月17日（金）午後2時から
場 所 茨城県市町村会館 1階 講堂
議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）
②令和5年度事業報告・決算報告について
③令和5年度会計監査報告について
④令和6年度事業計画（案）・収支予算（案）について
⑤理事・監事の改選について
⑥会員増強運動について（各自の取組み報告）
⑦その他

第2回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和6年8月29日（木）午後2時から
場 所 茨城県市町村会館 1階 講堂
議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）
②令和6年7月末仮決算について
③全国大会「鹿児島大会」について
④会費の値上げについて
⑤建築士会の主な事業予定について
⑥会員増強運動について（各自状況報告）
⑦その他

第3回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和6年11月29日（金）午後2時から
場 所 茨城県開発公社ビル 4階 大会議室
議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会報告）
②令和6年10月末仮決算について
③会員増強運動について（各自の取組み状況）
④賀詞交歓会について
⑤会費の値上げについて
⑥令和6年度主な行事予定について
⑦その他

第4回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和7年3月27日（木）午後2時から
場 所 茨城県市町村会館 1階 講堂
議 題 ①報告事項（関プロ理事会、各委員会活動）
②令和7年2月末仮決算・3月末決算見込みについて
③会費の値上げ案について
④令和7年度事業計画（案）・収支予算（案）について

- ⑤令和7年度通常総会（案）・役員改選等について
- ⑥主な事業日程（案）について
- ⑦会員増強運動について
- ⑧その他

□その他の会議等

(1) 令和6年度支部事務局連絡会議

日 時 令和7年2月20日（木）午後2時から

場 所 ホテルザウエストヒルズ水戸

- 議 題
- ①各委員会の業務報告について
 - ②全国大会「大阪大会」について
 - ③支部別会費等の金額・納入方法等について
 - ④建築士会の会費の値上げについて
 - ⑤令和7年度主な事業日程（案）について
 - ⑥会員のための事業等について（自由意見交換）
 - ⑦質疑・意見交換
 - ⑧その他

6. 委員会報告

(1) 総務・企画委員会

総務・企画委員会は、理事会・支部長会合同会議前に開催。四半期ごとの仮決算、理事会付議案件、所管事業の実施等について協議・検討を行っている。

所管事業は、通常総会、大納涼会、新春賀詞交歓会、支部事務局連絡会議、全国大会、建設フェスタ、苗木配布事業等

□委員会の開催

- 第1回委員会 令和6年5月8日（水）市町村会館2階会議室
- 第2回委員会 令和6年8月20日（火）市町村会館2階会議室
- 第3回委員会 令和6年11月19日（火）市町村会館2階会議室
- 第4回委員会 令和6年12月16日（月）市町村会館2階会議室
- 第5回委員会 令和7年3月18日（火）市町村会館2階会議室

(2) 研修委員会

研修委員会は、建築士試験、法定講習のほか、連合会と連携した講習会、本会主催の研修・講習会の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、建築士試験、定期講習、建築士会技術講習会、監理技術者講習、既存住宅状況調査技術者講習、建築パトロールほか、本会主催の研修・講習会、建築士免許申請の一斉受付等

□委員会の開催

- 第1回委員会 令和6年10月9日（水）市町村会館2階会議室
- 第2回委員会 令和7年1月16日（木）市町村会館2階会議室

(3) 会員委員会

会員委員会は、会員増強に関する活動、会員名簿の作成、各種親睦事業、会員美術展の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、会員増強活動の他、チャリティゴルフ大会、ボウリング大会、日帰り見学会、会員美術展、会員名簿の作成等

□委員会の開催

第1回委員会 令和6年6月11日（火）市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和7年3月12日（水）市町村会館2階会議室

(4) 情報・広報委員会

情報・広報委員会は、会報誌「けんちく茨城」の発刊、情報発信としてのホームページの更新のほか応急危険度判定士、木造住宅耐震診断士に関する事業の企画・運営等の協議・検討を行っている。

所管事業は、会報誌「けんちく茨城」の発刊（年3回）、ホームページの更新、応急危険度判定連絡訓練、応急記念度判定模擬訓練、応急危険度判定士養成講習会、木造住宅耐震診断士養成講習会等

□委員会の開催

第1回委員会 令和6年4月15日（月）市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和6年8月21日（水）市町村会館2階会議室

第3回委員会 令和6年12月13日（金）市町村会館2階会議室

(5) まちづくり委員会

まちづくり委員会は、まちづくり事業、地域貢献活動の推進に関する事業について協議・検討を行っている。所管事業は、街並み体感ツアー、常陸国のむかしの家ガイドマップの作成、まちづくり事業、全国まちづくり会議への参加、まち歩き等

□委員会の開催

第1回委員会 令和6年7月10日（水）市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和6年10月23日（水）市町村会館2階会議室

第3回委員会 令和6年11月25日（月）市町村会館2階会議室

(6) CPD委員会

CPD委員会は、CPD制度の普及・促進、CPD単位のカリキュラムの認定に関すること及び専攻建築士申請の進達等について協議・検討を行っている。

所管事業は、CPD会員の登録・更新、CPD制度の普及・促進に関する事業及び専攻建築士申請の進達等

□委員会の開催

第1回委員会 令和7年2月19日（水）市町村会館2階会議室

(7) 青年女性委員会

〈青年委員会〉

青年委員会は、若手建築士の会員拡大、他団体青年部との交流、若手建築士の技術の研鑽や親睦事業等について協議・検討を行っている。所管事業は、関ブロ青年協議会大会への参加、施設等見学会、一級建築士製図課題施設見学会、とうかい子どもキャンパス、牛久カップ塾、ソフトボール大会

□委員会の開催

- 第1回委員会 令和6年4月13日(土) オンライン会議 (Zoom)
- 第2回委員会 令和6年7月13日(土) オンライン会議 (Zoom)
- 第3回委員会 令和6年10月5日(土) オンライン会議 (Zoom)
- 第4回委員会 令和7年3月15日(土) オンライン会議 (Zoom)

〈女性委員会〉

女性委員会は、女性建築士の会員拡大、女性会員相互の技術の研鑽、親睦事業等について協議・検討を行っている。所管事業は、全国女性建築士連絡協議会への参加、地域ブロック別セミナーの開催、親睦事業、女性会員向け情報誌 (I L A L ネットワーク) の発刊等

□委員会の開催

- 第1回委員会 令和6年11月7日(木) 開発公社ビル5階会議室

(8) 賛助会

賛助会は、賛助会員として、士会の事業の遂行に協力し、かつ、賛助会員相互の業務の発展と親睦を図ることを目的として活動し、建設フェスタ等へのイベント参画等

□会議の開催

- 第1回幹事会 令和6年7月17日(水) アダストリアみとアリーナ2階会議室
- 第1回全体会議 令和6年7月17日(水) アダストリアみとアリーナ2階会議室

(1)士会事業への参加

事業名等	開催日	会場等	参加者総数
第73回通常総会	06.5.31	ホテルレイクビュー水戸	72名
第32回チャリティゴルフ大会	06.7.4	富士カントリー笠間	20名
大納涼会	06.7.12	ホテルテラスザガーデン	51名
第20回新春賀詞交歓会	07.1.30	ホテルレイクビュー水戸	78名

延べ221名

(2)広告・同封利用協力等

協力事業名	時期	概要	協賛社数(延べ)
同封サービス利用	6年度	建築士会発送	23社
会報誌広告	7月/10月/3月	建築士会発行	40社
バナー広告	1年間	建築士会HP	4社
封筒広告	1年間	建築士会封筒	1社

延べ70社

7. 事業

(1)諸事業

開催日	事業名	開催場所	事業概要
06. 5.31	第 73 回 令和 6 年度通常総会	ホテルレイクビュー水戸	総会出席者（委任状含） 567 名
06. 7. 4	第 32 回 チャリティゴルフ大会	富士カントリー笠間	参加者 115 名 児童養護施設「臨海学園」（高萩市） にチャリティ金 10 万円を寄贈
06. 7 月 07. 1 月	建築パトロール	19 支部（35 市町村）	第 1 回点検数 924 件 第 2 回点検数 984 件
06. 7.12	大納涼会（事務所協会合同）	ホテルテラスザガーデン	参加者 182 名（来賓を含む）
06. 8. 9	木造住宅耐震診断士養成講習会	市町村会館	受講者 107 名
06. 8.24	第 14 回ボウリング大会	大学ボウル水戸店	参加者 54 名
06. 9.20	応急危険度判定士養成講習会	茨城県庁	受講者 89 名（更新者は受講免除）
06.11. 2	第 31 回日帰り見学会	江戸東京たてももの園、東 京競馬場 JRA	参加者 60 名
06.12. 4	木造住宅耐震診断士養成講習会	つくば市役所コミュニティ棟	受講者 25 名
06.12. 8	ワークショップ「つくばみらい 市結城三百石を考える」	結城三百石記念館、みら い平コミュニティセンター	参加者 34 名
07. 1.30	第 20 回新春賀詞交歓会	ホテルレイクビュー水戸	参加者 238 名（来賓を含む）
07. 2.20	支部事務局連絡会議	ホテルザウエストヒルズ 水戸	出席者 37 名
07. 3.21	木造住宅リフォーム達人塾	水戸合同庁舎	参加者 70 名
06 年度	緑化推進・苗木配布事業	本部・支部	配布本数 1,930 本
06 年度	木造住宅耐震診断事業	34 市町村	診断件数 235 件
06.12.18 ～ 3.31	建築士免許申請新規受付	建築会館	申請： 92 名 /117 名（合格者）

(2)青年女性委員会事業

06年度	ラブアークセミナー	水戸市内ほか	6回開催（県央・県北地域等女性会員）
06年度	わくわくセミナー	土浦市内ほか	9回開催（県南・県西・鹿行等女性会員）
06. 9. 7	ソフトボール大会	水戸市東野運動場	優勝：県庁支部 2位：県央支部 3位：土浦支部 4位：筑波支部
06. 8.31	一級製図課題施設見学会	日立市	参加者：25名

(3)連合会・関プロ大会への参加

開催日	事業名	開催場所	事業概要
06. 6.22	関プロ青年協議会 「東京大会」	千葉県千葉市 「TKP ガーデンシティ千葉」	参加人数 21名
06. 7.29	全国女性建築士連絡協議会 「東京大会」	東京都港区 「日本建築学会建築会館」	参加人数 8名
06.10.25	第66回建築士会全国大会 「鹿児島大会」	鹿児島県鹿児島市 「宝山ホール」	参加人数 56名

延べ85名

(4)講習会・研修会

開催日	講習会・研修会名	開催会場	受講者数
06. 6.14	定期講習（第1回）	開発公社4階会議室	67名
06. 8. 8	定期講習（第2回）	開発公社1階会議室	33名
06. 9.10	定期講習（第3回）	開発公社4階会議室	46名
06.10. 4	建築士会技術講習会（第1回）	茨城県建設技術研修センター	90名
06.11.12	監理技術者講習	開発公社5階会議室	9名
07. 2.14	建築士会技術講習会（第2回）	茨城県建設技術研修センター	55名
07. 3.14	改正建築物省エネ法建築基準法講習	市町村会館1階会議室	97名
06年度	既存住宅状況調査技術者講習	オンライン講習（延べ20回）	34名

延べ431名

(5)建築士試験関係

実施日	業務名	会場	概要
06. 4. 1 ～ 15	2級・木造建築士受験受付	ネット申込み	R3 から原則ネット申込
	1級建築士受験受付	ネット申込み	R3 から原則ネット申込
06. 7. 7	2級建築士学科試験	水戸啓明高等学校	受験者数 328 名
06. 7.28	1級・木造建築士学科試験	水戸工業高等学校	受験者数 1級 412 名 木造 4 名
06. 8.26	2級・木造建築士学科合格発表	建築技術教育普及センター 茨城県庁 茨城県建築士会	2級学科合格者数 128 名 木造学科合格者数 0 名
06. 9. 4	1級建築士学科合格発表		1級学科合格者数 97 名
06. 9.15	2級建築士製図試験	水戸啓明高等学校	受験者数 180 名
06.10.13	1級建築士製図試験	水戸工業高等学校	受験者数 131 名
06.12. 5	2級建築士最終合格発表	建築技術教育普及センター 茨城県庁 茨城県建築士会	2級建築士合格者数 88 名 木造建築士合格者数 0 名
06.12.25	1級建築士最終合格発表		1級建築士合格者数 29 名

令和6年度委員会活動以外の事業報告

■へりマネいばらき協議会

県内の歴史・風土・文化を尊重し、祖先から継承された貴重な文化遺産を守るため、住民、行政及び職能団体などと技術・情報・活動のネットワークを構築し、歴史的建造物として文化的価値のある建物の発見・発掘並びに保全・活用を図るための事業を行う組織

設立日：平成27年8月9日（現会員数：65名）

1. 令和6年度総会 令和6年9月1日開催（委任状とあわせて52名出席）
2. 総会終了後 「ステップアップセミナー」
 - (1) 文化財の改修工事等について実績報告
3. メールマガジンの配信による情報共有視聴及びオンライン等参加（各自）
 - (1) 令和6年8月22日 文化財登録制度9府県（新聞記事）の情報共有
 - (2) 令和6年11月24日 現場見学会（海雲山慈眼院高蔵寺）のご案内

■市町村の空き家対策支援事業

年々増加する空き家対策として市町村が設置する「空き家等対策協議会」に支部と連携して会員を派遣。また、空き家所有者等を対象として市町村が行う「空き家等相談会」に関連団体とともに支部と連携して相談員を派遣

- (1) 市町村が設置する「空き家対策等協議会」への会員派遣
令和6年度までに39市町村派遣済
- (2) 特定空き家等判定基礎調査
常総市、石岡市、つくばみらい市、下妻市、行方市から特定空き家等に関する基礎調査、空き家バンク登録補助業務等を受託（各管轄支部で対応）
- (3) 市町村が実施する空き家等相談会への会員派遣
令和6年度 6市町村で延べ15回、13名で49件相談有り

議案第2号

収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
入金収入	入金収入	入金収入	50,000	20,000	30,000
会費収入	会費収入		25,782,000	24,571,700	1,210,300
		正会員会費収入	21,000,000	19,913,000	1,087,000
		準会員会費収入	432,000	398,700	33,300
		賛助会員会費収入	4,350,000	4,260,000	90,000
事業収入			42,142,800	51,060,605	△ 8,917,805
	講習会収入		5,710,000	3,504,604	2,205,396
		法定定期講習会収入	1,220,000	1,009,054	210,946
		指定講習会収入	2,700,000	1,875,000	825,000
		研修講習会収入	1,790,000	620,550	1,169,450
	図書等頒布収入		2,760,000	2,187,594	572,406
		出版図書収入	1,400,000	874,500	525,500
		用紙等頒布収入	10,000	0	10,000
		斡旋図書収入	1,300,000	1,259,194	40,806
		表示板頒布収入	50,000	53,900	△ 3,900
	事業受託収入		23,264,000	36,910,867	△ 13,646,867
		試験受託収入	3,500,000	3,577,200	△ 77,200
		調査受託収入	3,278,000	3,498,000	△ 220,000
		判定士認定業務受託収入	3,080,000	3,201,000	△ 121,000
		事務受託収入	1,040,000	3,106,877	△ 2,066,877
		耐震診断派遣業務受託収入	12,366,000	23,527,790	△ 11,161,790
	手数料収入		2,735,000	2,223,660	511,340
		二級・木造建築士事務手数料収入	2,735,000	2,223,660	511,340
	委員会等事業収入		7,673,800	6,233,880	1,439,920
		事業収入	7,673,800	6,233,880	1,439,920
補助金等収入	事業助成金収入		200,000	250,000	△ 50,000
		連合会助成金収入	200,000	250,000	△ 50,000
雑収入			9,060,000	9,450,338	△ 390,338
	受取利息収入		0	3,412	△ 3,412
	雑収入		9,060,000	9,446,926	△ 386,926
		資料発送支部負担金収入	3,300,000	3,381,916	△ 81,916
		広告・協賛金収入	5,260,000	5,218,000	42,000
		雑収入	500,000	847,010	△ 347,010
事業活動収入計			77,234,800	85,352,643	△ 8,117,843

2. 事業活動支出

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
事業費支出			32,300,000	38,016,473	△ 5,716,473
	講習会費支出		2,306,000	1,663,953	642,047
		法定定期講習会費支出	490,000	324,508	165,492
		指定講習会費支出	1,310,000	1,192,119	117,881
		研修講習会費支出	506,000	147,326	358,674
	けんちく茨城 印刷費支出		1,000,000	977,492	22,508
	情報通信普及 推進費支出		330,000	272,800	57,200
	C P D 制度 推進費支出		393,000	124,000	269,000
	委託事業費支出		14,444,000	24,509,761	△ 10,065,761
		調査業務実施費支出	2,664,000	3,021,170	△ 357,170
		応急危険度判定士 認定業務費支出	880,000	661,159	218,841
		試験業務実施費支出	580,000	471,946	108,054
		事務受託支出	745,000	1,136,529	△ 391,529
		耐震診断派遣業務 委託費支出	9,575,000	19,218,957	△ 9,643,957
	普及宣伝費支出		1,150,000	574,246	575,754
		対社会の事業費支出	450,000	229,473	220,527
		会員増強促進費支出	300,000	93,773	206,227
		広報費支出	400,000	251,000	149,000
	研修費支出		4,320,000	4,610,376	△ 290,376
		研修費支出	650,000	703,674	△ 53,674
		親睦事業費支出	3,670,000	3,906,702	△ 236,702
	委員会費支出		1,200,000	746,990	453,010
	青年女性委員会費支出		1,867,000	1,144,969	722,031
	助成金支出		850,000	436,000	414,000
	賛助会活動費支出		200,000	209,582	△ 9,582
	まちづくり 活動費支出		390,000	6,300	383,700
	出版事業費支出		1,850,000	1,368,798	481,202
		図書製本費支出	600,000	365,310	234,690
		法令用紙作成費支出	0	0	0
		斡旋図書仕入費支出	1,200,000	964,768	235,232
		表示板仕入費支出	50,000	38,720	11,280
	地域貢献活動費支出	地域貢献活動費支出	2,000,000	1,371,206	628,794
管理費支出			49,358,000	47,258,280	2,099,720
	給料手当支出		19,600,000	19,451,071	148,929
		給料支出	13,900,000	13,828,270	71,730
		手当支出	5,700,000	5,622,801	77,199
	中退金掛金支出		648,000	600,740	47,260
	福利厚生費支出		3,600,000	3,467,520	132,480

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
	会 議 費 支 出		3,380,000	3,008,061	371,939
		総 会 費 支 出	2,200,000	2,161,482	38,518
		理 事 会 費 支 出	680,000	681,671	△ 1,671
		諸 会 議 費 支 出	500,000	164,908	335,092
	会 計 報 酬 支 出		270,000	264,000	6,000
	租 税 公 課 費 支 出		1,900,000	1,793,000	107,000
	負 担 金 支 出		6,800,000	6,499,151	300,849
		連 合 会 費 支 出	6,160,000	5,852,200	307,800
		関プロ会費支出	400,000	388,751	11,249
		団 体 会 費 支 出	240,000	258,200	△ 18,200
	旅 費 交 通 費 支 出		500,000	463,699	36,301
	通 信 運 搬 費 支 出		2,900,000	2,696,683	203,317
	什 器 備 品 費 支 出		150,000	0	150,000
	消 耗 品 費 支 出		950,000	753,185	196,815
	印 刷 製 本 費 支 出		2,010,000	1,784,530	225,470
	慶 弔 費 支 出		2,000,000	1,848,155	151,845
	家 賃 支 出		1,100,000	1,097,658	2,342
	事 務 所 共 益 費 支 出		820,000	821,238	△ 1,238
	機 械 借 損 費 支 出		2,250,000	2,263,841	△ 13,841
	雑 支 出		480,000	445,748	34,252
予備費支出	予 備 費 支 出		1,523,894	0	1,523,894
事業活動支出計			83,181,894	85,274,753	△ 2,092,859
事業活動収支差額			△ 5,947,094	77,890	△ 6,024,984

II 投資活動収支の部

(1)投資活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差 異
特定資産取崩収入	積立預金収入		4,000,000	4,000,000	0
		運 営 資 金 積 立 資 金 取 崩 収 入	4,000,000	4,000,000	0
		80 周 年 積 立 資 金 取 崩 収 入	0	0	0
		関プロ茨城大会積立資金 取 崩 収 入	0	0	0
投資活動収入計			4,000,000	4,000,000	0

(2)投資活動支出

特定資産取得支出	積立預金取得支出		500,000	500,000	0
		運 営 資 金 積 立 預 金 取 得 支 出	0	0	0
		80 周 年 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		関プロ茨城積立預金 取 得 支 出	0	0	0
		災 害 積 立 金 支 出	0	0	0
固定資産取得支出	什器備品購入支出		0	0	0
		什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計			500,000	500,000	0
投資活動収支差額			3,500,000	3,500,000	0

Ⅲ 財務活動収支の部

大科目	予算額	決算額	差異
財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,447,094	3,577,890	△ 6,024,984
前期繰越収支差額	2,447,094	2,447,094	0
次期繰越収支差額	0	6,024,984	△ 6,024,984

収支計算書に対する注記

1. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	176,940	135,410
預金	3,557,533	5,741,662
未収金	3,494,483	11,247,986
仮払金	0	108,000
立替金	0	0
(合計)	7,228,956	17,233,058
未払金	3,623,264	10,912,707
前受金	812,000	224,800
預り金	346,598	70,567
(合計)	4,781,862	11,208,074
次期繰越収支差額	2,447,094	6,024,984

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	20,000	80,000	△ 60,000
受取入会金	20,000	80,000	△ 60,000
② 受取会費	24,571,700	25,394,500	△ 822,800
正会員受取会費	19,913,000	20,713,000	△ 800,000
準会員受取会費	398,700	391,500	7,200
賛助会員受取会費	4,260,000	4,290,000	△ 30,000
③ 事業収益	51,060,605	38,444,486	12,616,119
講習会収益	3,504,604	5,315,770	△ 1,811,166
図書等頒布収益	2,187,594	3,641,803	△ 1,454,209
事業受託収益	36,910,867	22,089,546	14,821,321
手数料収益	2,223,660	2,142,300	81,360
委員会部会等事業収益	6,233,880	5,255,067	978,813
④ 受取補助金等	250,000	200,000	50,000
受取事業助成金	250,000	200,000	50,000
⑤ 雑収益	9,450,338	7,388,143	2,062,195
受取利息	3,412	268	3,144
雑収益	9,446,926	7,387,875	2,059,051
経常収益計	85,352,643	71,507,129	13,845,514
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	37,998,812	30,023,417	7,975,395
旅費交通費	1,552,027	1,516,822	35,205
通信運搬費	956,786	1,109,324	△ 152,538
消耗品費	439,366	308,966	130,400
印刷製本費	1,844,486	1,940,895	△ 96,409
賃借料	564,930	1,120,618	△ 555,688
保険料	41,685	9,926	31,759
諸謝金	897,478	1,119,744	△ 222,266
支払負担金	193,450	382,075	△ 188,625
支払助成金	1,069,240	1,342,670	△ 273,430
支払寄付金	1,458,690	2,120,502	△ 661,812
委託費	21,838,997	11,461,143	10,377,854
図書仕入費	1,805,911	2,512,505	△ 706,594
棚卸資産増減額	△ 17,661	36,498	△ 54,159

科 目	当年度	前年度	増 減
諸会費	4,774,929	4,603,174	171,755
交際費	198,433	0	198,433
広告宣伝費	251,000	346,500	△ 95,500
雑 費	129,065	92,055	37,010
事業費計	37,998,812	30,023,417	7,975,395
② 管理費			
給料手当	19,451,071	18,845,601	605,470
福利厚生費	3,467,520	3,332,615	134,905
中退金掛金	600,740	564,000	36,740
総会費	2,161,482	3,117,966	△ 956,484
理事会費	681,671	608,149	73,522
諸会議費	164,908	314,358	△ 149,450
連合会費	5,852,200	6,077,240	△ 225,040
関ブロ会費	388,751	390,384	△ 1,633
団体会費	258,200	219,200	39,000
会計報酬	264,000	264,000	0
租税公課	1,793,000	1,850,000	△ 57,000
旅費交通費	463,699	405,450	58,249
通信運搬費	2,696,683	2,701,298	△ 4,615
消耗品費	753,185	916,823	△ 163,638
印刷製本費	1,784,530	432,520	1,352,010
機械借損費	2,263,841	2,218,978	44,863
慶弔費	1,848,155	2,219,955	△ 371,800
家 賃	1,097,658	1,097,658	0
事務所共益費	821,238	821,238	0
雑 費	445,748	371,487	74,261
管理費計	47,258,280	46,768,920	489,360
経常費用計	85,257,092	76,792,337	8,464,755
評価損益等調整前当期経常増減額	95,551	△ 5,285,208	5,380,759
③ 特定資産評価益	4,000,000	2,000,000	2,000,000
特定資産積立資産評価益	4,000,000	2,000,000	2,000,000
④ 特定資産評価損	500,000	524,435	△ 24,435
特定資産積立預金繰入額	500,000	524,435	△ 24,435
特定資産評価損益等	3,500,000	1,475,565	2,024,435
評価損益等計	3,500,000	1,475,565	2,024,435
当期経常増減額	3,595,551	△ 3,809,643	7,405,194
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,595,551	△ 3,809,643	7,405,194
当期一般正味財産増減額	3,595,551	△ 3,809,643	7,405,194
一般正味財産期首残高	2,693,667	6,503,310	△ 3,809,643
一般正味財産期末残高	6,289,218	2,693,667	3,595,551
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,289,218	2,693,667	3,595,551

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	135,410	176,940	△ 41,530
普通預金	5,741,662	3,557,533	2,184,129
未収金	11,247,986	3,494,483	7,753,503
棚卸資産	223,948	206,287	17,661
仮払金	108,000	0	108,000
流動資産合計	17,457,006	7,435,243	10,021,763
2 固定資産			
(1)特定資産			
その他積立預金	33,424,435	36,924,435	△ 3,500,000
特定資産合計	33,424,435	36,924,435	△ 3,500,000
(2)その他固定資産			
什器備品	2	2	0
保証金	40,284	40,284	0
その他固定資産合計	40,286	40,286	0
固定資産合計	33,464,721	36,964,721	△ 3,500,000
資産合計	50,921,727	44,399,964	6,521,763
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,912,707	3,623,264	7,289,443
前受金	224,800	812,000	△ 587,200
預り金	70,567	346,598	△ 276,031
流動負債合計	11,208,074	4,781,862	6,426,212
2 固定負債			
運営資金引当金	24,300,000	28,300,000	△ 4,000,000
80周年資金引当金	1,624,435	1,124,435	500,000
関プロ茨城引当金	2,500,000	2,500,000	0
災害積立引当金	5,000,000	5,000,000	0
固定負債合計	33,424,435	36,924,435	△ 3,500,000
負債合計	44,632,509	41,706,297	2,926,212
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	6,289,218	2,693,667	3,595,551
正味財産合計	6,289,218	2,693,667	3,595,551
負債及び正味財産合計	50,921,727	44,399,964	6,521,763

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入原価法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法 定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 運営資金引当金 年予算額を計上している。
- ・ 80周年事業引当金 年予算額を計上している。
- ・ 関プロ茨城引当金 年予算額を計上している。
- ・ 災害積立引当金 年予算額を計上している。

(4) 資金の範囲について 現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(5) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	242,909	242,907	2
合計	242,909	242,907	2

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金積立預金	28,300,000	0	4,000,000	24,300,000
80周年積立預金	1,124,435	500,000	0	1,624,435
関プロ茨城積立預金	2,500,000	0	0	2,500,000
災害積立預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	36,924,435	500,000	4,000,000	33,424,435

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営資金積立預金	24,300,000			24,300,000
80周年積立預金	1,624,435			1,624,435
関プロ茨城積立預金	2,500,000			2,500,000
災害積立預金	5,000,000			5,000,000
合計	33,424,435			33,424,435

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金・預金		
現金	135,410	
普通預金		
常陽銀行県庁支店	5,291,731	
常陽銀行本店	137,534	
東日本銀行	162,489	
関プロ茨城大会	149,908	
未収金	11,247,986	
棚卸資産	223,948	
仮払金	108,000	
流動資産合計		17,457,006
2 固定資産		
(1)特定資産		
その他積立預金		
運営資金積立預金	24,300,000	
80周年積立預金	1,624,435	
関プロ茨城積立預金	2,500,000	
災害積立預金	5,000,000	
特定資産合計	33,424,435	
(2)その他固定資産		
什器備品	2	
保証金	40,284	
その他固定資産合計	40,286	
固定資産合計		33,464,721
資産合計		50,921,727
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	10,912,707	
前受金	224,800	
預り金	70,567	
流動負債合計		11,208,074
2 固定負債		
運営資金引当金	24,300,000	
80周年資金引当金	1,624,435	
関プロ茨城引当金	2,500,000	
災害積立引当金	5,000,000	
固定負債合計		33,424,435
負債合計		44,632,509
正味財産		6,289,218

監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会
会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務の財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書）について検討致しました。

2. 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

令和7年4月30日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事 大内 賢一



監事 小室 晶



監事 水口 二良



監事 小沼 紀男



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会
会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。

令和7年4月30日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事 大内 賢一



監事 小室 晶



監事 水口 二良



監事 小沼 紀男



議案第3号

令和7年度事業計画（案）

□基本方針

二級建築士・木造建築士の登録事務を担う「茨城県指定登録機関」として、新たな建築士制度に対応して一級建築士の登録事務と併せ適切に遂行するとともに、その建築士制度の下、建築士の資質と品位の保持および技術の向上並びに建築文化の保全推進に寄与する。

また、建築行政、関係団体との協力体制の維持並びに地域貢献活動を実施し、一般社団法人として地域社会の健全な発展に一層寄与することを基本とする。

□事業内容

◇建築士の資質と品位の保持・向上に関する事業

1. 建築士法第22条第2項による「定期講習」の実施
2. 知事指定講習「建築士会技術講習会」の実施
3. 既存住宅状況調査技術者、監理技術者講習の実施
4. CPD制度及び専攻建築士制度の広報活動の実施
5. 建築士のスキルアップに関する研修・講習会の実施

◇建築士制度等に関する事業

1. 一級建築士及び二級・木造建築士登録事務の実施
2. 建築士試験業務の受託

◇会員の指導・連絡等に関する事業

1. 会員増強運動の**推進**
2. 会員相互並びに支部との**情報共有の推進**
3. 会報誌「けんちく茨城」の発刊
4. ホームページ、Eメール、SNS等の活用による情報共有の推進

◇地域貢献活動に関する事業

1. 市町村の空き家対策事業への協力
2. 既存住宅状況調査技術者の広報活動の推進
3. まちづくり事業及び地域貢献活動の実施
4. 緑化推進事業（苗木配布）の推進

◇建築行政との連携に関する事業

1. 建築パトロールの実施
2. 応急危険度判定士の更新及び登録事務の実施
3. 災害発生時の支援体制の充実
4. 全国被災建築物応急危険度判定協議会への協力
5. 木造住宅耐震診断士派遣事業の実施
6. 行政機関及び関係団体との協力体制の推進

◇業務支援に関する事業

1. 建築確認申請・建築許可・都市計画法関係諸書式の領布
2. 建築士受験関係図書及び建築関係書籍の販売

◇連合会等との連携に関する事業

1. 建築士会全国大会「**大阪大会**」への参加促進
2. 関東甲信越建築士会ブロック会青年協議会「**東京大会**」への参加促進
3. 全国女性建築士連絡協議会「**山形大会**」への参加促進
4. 建築士賠償・工事賠償責任補償制度の広報活動の**強化推進**

◇調査・研究に関する事業

1. 歴史的建造物調査の支援
2. 建築士業務の適正運営の推進
3. 新規事業の企画・立案

◇福利増進・その他の事業

1. 国家褒章・連合会表彰等の上申及び功労者表彰の実施
2. 慶弔見舞金の給付
3. 会員レクリエーション事業の実施
4. その他目的達成のために必要な事業の実施

議案第4号

令和7年度収支予算(案)

令和7年4月1日～至令和8年3月31日
(単位:円)

大科目	中科目	小科目	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	差 異 (A-B)	
I 事業活動収支の部						
(1) 事業活動収入						
入会金収入	入会金収入	入会金収入	50,000	50,000	0	
会費収入	会費収入		23,448,000	25,782,000	△ 2,334,000	
		正会員会費収入	18,720,000	21,000,000	△ 2,280,000	
		準会員会費収入	378,000	432,000	△ 54,000	
		賛助会員会費収入	4,350,000	4,350,000	0	
事業収入	講習会収入		50,788,000	42,142,800	8,645,200	
			4,470,000	5,710,000	△ 1,240,000	
		法定定期講習会収入	1,000,000	1,220,000	△ 220,000	
		指定講習会収入	2,130,000	2,700,000	△ 570,000	
		研修講習会収入	1,340,000	1,790,000	△ 450,000	
	図書等頒布収入		5,280,000	2,760,000	2,520,000	
		出版図書収入	3,820,000	1,400,000	2,420,000	
		用紙等頒布収入	10,000	10,000	0	
		斡旋図書収入	1,400,000	1,300,000	100,000	
		表示板頒布収入	50,000	50,000	0	
	事業受託収入		29,658,000	23,264,000	6,394,000	
		試験受託収入	3,570,000	3,500,000	70,000	
		調査受託収入	3,498,000	3,278,000	220,000	
		判定士認定業務受託収入	3,200,000	3,080,000	120,000	
		事務受託収入	1,960,000	1,040,000	920,000	
		耐震診断派遣業務受託収入	17,430,000	12,366,000	5,064,000	
	手数料収入		2,735,000	2,735,000	0	
		二級・木造建築士事務手数料収入	2,735,000	2,735,000	0	
	委員会等事業収入		8,645,000	7,673,800	971,200	
		事業収入	8,645,000	7,673,800	971,200	
	補助金等収入	事業助成金収入		500,000	200,000	300,000
			連合会助成金	500,000	200,000	300,000
	雑収入		7,840,000	9,060,000	△ 1,220,000	
受取利息収入		0	0	0		
		7,840,000	9,060,000	△ 1,220,000		
資料発送支部負担金収入		3,240,000	3,300,000	△ 60,000		
広告・協賛金収入		4,100,000	5,260,000	△ 1,160,000		
雑収入		500,000	500,000	0		
事業活動収入計(A)			82,626,000	77,234,800	5,391,200	

大科目	中科目	小科目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差 異 (A - B)
(2) 事業活動支出					
事業費支出			40,572,000	32,300,000	8,272,000
	講習会費支出		2,059,000	2,306,000	△ 247,000
		法定定期講習会費支出	390,000	490,000	△ 100,000
		指定講習会費支出	1,163,000	1,310,000	△ 147,000
		研修講習会費支出	506,000	506,000	0
	けんちく茨城 印刷費支出		1,000,000	1,000,000	0
	情報通信普及 推進費支出		260,000	330,000	△ 70,000
	C P D 制度 推進費支出		207,000	393,000	△ 186,000
	委託事業費支出		19,596,000	14,444,000	5,152,000
		調査業務実施費支出	2,872,000	2,664,000	208,000
		応急危険度判定士 認定業務費支出	900,000	880,000	20,000
		試験業務実施費 支出	500,000	580,000	△ 80,000
		事務受託支出	1,010,000	745,000	265,000
		耐震診断派遣 業務委託費支出	14,314,000	9,575,000	4,739,000
	普及宣伝費支出		850,000	1,150,000	△ 300,000
		対社会的事業費 支出	350,000	450,000	△ 100,000
		会員増強促進 費支出	200,000	300,000	△ 100,000
		広報費支出	300,000	400,000	△ 100,000
	研修費支出		4,130,000	4,320,000	△ 190,000
		研修費支出	650,000	650,000	0
		親睦事業費支出	3,480,000	3,670,000	△ 190,000
	委員会費支出		1,200,000	1,200,000	0
	青年女性委員会 費支出		3,560,000	1,867,000	1,693,000
	賛助会活動 費支出		200,000	200,000	0
	助成金支出		770,000	850,000	△ 80,000
	まちづくり 活動費支出		690,000	390,000	300,000
	出版事業費支出		4,150,000	1,850,000	2,300,000
		図書製本費支出	2,700,000	600,000	2,100,000
		法令用紙作成費支出	0	0	0
		斡旋図書仕入費支出	1,400,000	1,200,000	200,000
		表示板仕入費支出	50,000	50,000	0
	地域貢献活動 費支出	地域貢献活動 費支出	1,900,000	2,000,000	△ 100,000

大科目	中科目	小科目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差 異 (A - B)
管 理 費 支 出			49,518,000	49,358,000	160,000
	給 料 手 当 支 出		19,940,000	19,600,000	340,000
		給 料 支 出	14,320,000	13,900,000	420,000
		手 当 支 出	5,620,000	5,700,000	△ 80,000
	中 退 金 掛 金 支 出		648,000	648,000	0
	福 利 厚 生 費 支 出		3,700,000	3,600,000	100,000
	会 議 費 支 出		4,480,000	3,380,000	1,100,000
		総 会 費 支 出	2,200,000	2,200,000	0
		理 事 会 費 支 出	680,000	680,000	0
		諸 会 議 費 支 出	1,600,000	500,000	1,100,000
	会 計 報 酬 支 出		270,000	270,000	0
	租 税 公 課 費 支 出		1,800,000	1,900,000	△ 100,000
	負 担 金 支 出		6,560,000	6,800,000	△ 240,000
		連 合 会 費 支 出	5,860,000	6,160,000	△ 300,000
		関 プ ロ 会 費 支 出	400,000	400,000	0
		団 体 会 費 支 出	300,000	240,000	60,000
	旅 費 交 通 費 支 出		550,000	500,000	50,000
	通 信 運 搬 費 支 出		3,000,000	2,900,000	100,000
	什 器 備 品 費 支 出		450,000	150,000	300,000
	消 耗 品 費 支 出		1,050,000	950,000	100,000
	印 刷 製 本 費 支 出		400,000	2,010,000	△ 1,610,000
	地 代 支 出		0	0	0
	慶 弔 費 支 出		1,900,000	2,000,000	△ 100,000
	家 賃 支 出		1,100,000	1,100,000	0
	事 務 所 共 益 費 支 出		820,000	820,000	0
	機 械 借 損 費 支 出		2,250,000	2,250,000	0
	雑 支 出		600,000	480,000	120,000
予 備 費 支 出	予 備 費 支 出		2,560,984	1,523,894	1,037,090
	事業活動支出計 (B)		92,650,984	83,181,894	9,469,090
	事業活動収支差額 (A) - (B)		△ 10,024,984	△ 5,947,094	△ 4,077,890

大科目	中科目	小科目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差 異 (A - B)
Ⅱ 投資活動収支の部					
(1) 投資活動収入					
特定資産取崩 収 入	積立預金 収 入		4,500,000	4,000,000	500,000
		運営資金積立 預金取崩収 入	4,000,000	4,000,000	0
		80周年積立取崩 収 入	0	0	0
		関ブロ茨城積立 預金取崩収 入	500,000	0	500,000
投資活動収入計			4,500,000	4,000,000	500,000
(2) 投資活動支出					
特定資産取 得 出	積立預金取 得 出		500,000	500,000	0
		運営資金積立 預金取得支 出	0	0	0
		80周年積立預金 取得支 出	500,000	500,000	0
		関ブロ茨城積立 預金取得支 出	0	0	0
投資活動支出計			500,000	500,000	0
投資活動収支差額			4,000,000	3,500,000	500,000
Ⅲ 財務活動収支の部					
(1) 財務活動収入					
財務活動収入計			0	0	0
(2) 財務活動支出					
財務活動支出計			0	0	0
財務活動収支差額			0	0	0
当期収支差額			△ 6,024,984	△ 2,447,094	△ 3,577,890
前期繰越収支差額			6,024,984	2,447,094	3,577,890
次期繰越収支差額			0	0	0

議案第5号

理事及び監事の欠員に伴う後任者の選任について

理事及び監事の欠員に伴い、定款第23条の規定により、後任者の選任を行うものである。

なお、今総会において選任された理事・監事の任期は、定款第26条第1項の規定に関わらず前任者の残任期間とする。

理事候補者 中島三博（県庁支部）

監事候補者 足立信幸（県庁支部）

（推薦理由）

理事 山田陽一氏（県庁支部）と、監事 小沼紀男氏（県庁支部）から辞退の申し出があった。このことにより理事と監事が欠員となるため、その後任理事候補者と後任監事候補者を推薦するものである。

議案第6号

会費等徴収規程（案）について

一般社団法人茨城県建築士会 定款

第7条 会員は、入会金及び会費を納入しなければならない。

2 入会金及び会費の額は、総会において別に定める。

以下、省略

一般社団法人茨城県建築士会 会費等徴収規程（案）

本会定款第7条第2項の規定に基づき、会員の入会金及び会費を次のとおり定める。

（入会金）

第1条 本会の会員になろうとする者は、入会申込書（別記様式）に添えて、下記の入会金を納めなければならない。

- | | | |
|--------------|---------|----------------------|
| (1) 正会員 | 2,000円 | 令和4年度から無料とする（期限は定めず） |
| (2) 準会員 | 1,500円 | 〃（〃） |
| (3) 賛助会員（1口） | 10,000円 | （1口以上） |

2 準会員から正会員に昇格するときは、入会金を要しない。

（会費）

第2条 本会に納める会員の会費は次のとおりとする。

- | | | |
|----------|-------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 正会員 | 月額（連合会費を含む） | 1,000円 （ <u>令和8年度から1,300円とする</u> ） |
| (2) 準会員 | 月額（連合会費を含む） | 900円 |
| (3) 賛助会員 | 年間（1口） | 30,000円（1口以上） （ <u>令和8年度から40,000円（1口以上）とする</u> ） |

以下、省略

附則

1. この規程は、昭和46年4月1日より適用する。

昭和50年5月27日 一部改正

昭和52年4月 一部改正

昭和55年5月 一部改正

昭和60年5月 一部改正

平成8年4月 一部改正（第2条第1号及び第2号改正）

平成11年4月 一部改正

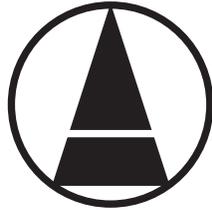
平成15年4月 一部改正（第2条第3号改正）

2. この規程は、平成25年4月1日から施行する。（第1条追加）（一般社団法人へ移行）

令和4年5月 一部改正（第1条第1号及び第2号）

令和7年5月30日 一部改正（第2条1号及び3号）

Since



1951

一般社団法人 茨城県建築士会



建築士会 HP